

令和6年度 第4回 高知市財政問題懇話会 会議録

【開催日時】 令和6年12月6日（金）15時00分～17時00分

【場 所】 本庁舎6階大会議室

【出席者】 ・高知市財政問題懇話会委員7名（1名欠席）
・神谷副市長，弘瀬副市長，財務部，総務部

【議 事】

- 1 第3回懇話会でいただいたご意見について
- 2 歳入の確保策について

【委員からの意見等】

- 12月の補正予算が出ており，今年度の財政収支はかなり厳しいのではということ，さらには来年度の予算編成方針での概算要求基準について，相当厳しい状況だと見受けられる。その中でどのように歳出を抑制するかという話で，給与改定や物価高騰などの部分は，上振れすると思うが，それにしても国の財政措置と比べると上がり幅が大きいように見える。

（事務局回答）

⇒来年度の予算編成方針は，10月中旬に通知をし，各部局の概算要求基準額を設定しているが，その段階では，一般財源として73億円の収支不足が見込まれていた。その後，11月中旬に各部局からの概算要求を集計した結果，78億円の収支不足となっている。一方，12月補正後時点で活用できる基金残高が約14億円程度になっており厳しい状況。

ただ，例年査定等も行いながら，最終的な財源不足額は平均で約30億円程度まで圧縮しており，今後の国の経済対策等も踏まえて予算編成を行っていきたい。基本的な考え方はこれまでと変わらず，市長公約に基づく施策や南海トラフ地震対策，少子化対策，高知市型共生社会の実現などを中心に組み込んでいくことにしている。

また，人件費や物価高騰の影響で様々な事業で増額が必要となっており，今後の地方財政対策等を踏まえ，交付税や税収がどれだけ伸びるのか等の検討をこれから行っていく。

- 概算要求時点では，各部局から相当大きな金額の要求があり，ここから年度末に向けて，どうやって調整していくかが財政当局の仕事になる。国の財源措置に関しては，一般財源の同水準ルールがある中で人件費・物件費が増えた場合に，当然増えた分は財源措置するが，マクロとして量をそのまま維持できるだけの財源措置ができるかいうと，必ずしもそうではないところ。

- コストが上がっているのはもちろんだが、部門毎に削減できるものはこれだけ削減するという方向性もいるのではないか。人件費や購入物品の値上がりはあると思うが、それをそのままオンすると、ざっくりではあるが2割から3割単価を上げないとバランスが整わないので、やはり削減できるものは削減していかなければいけない。
- 歳入の確保について、市民の日々の暮らしの中での負担が増えるのは極力避けたいというのが私の基本スタンス。
- ごみ処理手数料を徴収することになると、収入状況等に関わらず、市民全体に等しく負担が増えるので、収入が低い世帯ほど暮らしの中での負担が大きくなることを考えると、私は徴収には否定的である。
- 一方、都市計画税については、徴収することになれば市民の負担は大きいですが、保有する固定資産によって税額が変わってくるため、個々の世帯の収入状況によって負担の大きさが違うことを考慮すると、私はごみ処理手数料よりは都市計画税に1票を投じたい。
- 施設使用料の値上げについては、生活必需品ではないことを考えると、どれだけ金額が上がるかにもよるが、承諾できるのではないか。
- 「暮らしやすさ」という意識を大切にしてほしい。また、意見を言わない多くの市民（サイレント・マジョリティ）の動向への配慮が大切。
- クラウドファンディングでは動物関係が高い成果を挙げており、動物関係に関心がある方に響いたのだと思う。他の分野においても、このように「とがった」内容のものに目を向けるクラウドファンディングに取り組むことも良いのではないか。
- 稼げる施設がどれだけあるのか、まずは経費を度外視して探してみてもどうか。そこから経費を考慮して実施していくものを選定していくことが必要。他自治体の事例等を参考にすれば素材は豊富にあると思うので、まずは大風呂敷を広げて検討して、あとでまとめていくのが良いのではないか。
- 安全・安心という重要なところはしっかり守りつつ、できることはどんどんやっていくほうが良い。
- 上下水道局では汚泥を売却する取組を実施してはどうか。
- 公共施設については、施設のスクラップも含めて、より踏み込んだ議論が必要ではないかと感じる。

- 今後、高知市がどんなグランドデザインを描いているのか、特に、都市計画税やごみ処理手数料、公共施設マネジメントについて、現状を踏まえて、どういったスタンスを持っているのか。

(事務局回答)

⇒抜本的な財政構造改革についてこの懇話会で議論いただいております、都市計画税やごみ処理手数料等についてはこれまでの経過があるが、まずはゼロベースで検討することとしている。懇話会でのご意見を踏まえた上で、今後の収支見通しを推計しながら、どのような歳入確保策に取り組むのかを検討していきたい。市民の皆様のご負担等があり、慎重に考えていく必要があるので、懇話会でご意見をいただいた上で、庁内でしっかりと検討していく。

また、公共施設マネジメントについても、人口減少が加速化する中で、利用率や地域の偏在性があると思うので、施設の統廃合等については、来年度の公共施設マネジメント基本計画の見直しの中で検討していく。

- 自主財源として税収を増やす取組は大切であり、実質の所得を上げるための産業の活性化に取り組んでいると思うが、人口減少・高齢化が進む高知市では、交付税に影響しない、都市計画税や法定外税等をどうしていくかの検討を早く進めないといけないと思うが、それには市民の了解が必要であり、それを得るためには、決算書をわかりやすくして、市民に財政状態を開示する、透明化をすることで、検討の時間軸も早まるかなと思う。

(事務局回答)

⇒財政に関することは市民に分かりにくいので、できるだけ専門用語を使わずに分かりやすい言葉で広報紙やホームページに掲載している。例えば、全体額だけではなく、市民一人当たりの金額をお示しする等をしている。引き続き分かりやすい広報に努めていく。

- 住民の非参加、何となく「行政がやってくれる」という意識からの改革をしていかないと何事も進まないと思うので、まず税収を上げるため、都市計画税も法定外税も取っていないことについて、全国で課税していない市町村はこれぐらいしかない、高知市の財政はこれぐらい圧迫しているということを早く市民に訴えかけることが必要だと思う。税収がないと安全な生活が送れないということを納得した上で、都市計画税は必要ではないかと思うので、前向きに進めていくべきだと思う。

- 宿泊税について、高知も様々な観光政策を実施しており、高知市だけが課税するのは難しいかなと思うが、今後は「あんぱん」等もあり、観光の取組について、他の市町村も含めて県全体で連携してどのような課税をしていくか、県民全体の理解が必要だと思うが、交付税に影響がない収入の確保について、早急に取り組むべきところに来ているのではないかな。

●人口減少対策として、若い人はできるだけ残ってもらい、高知市で新たにこれから稼ぐ人を増やすという政策も同時に進めていっていただきたい。

●公共施設の指定管理について何か見直しをしているのか。また、施設の利用料を 100 円安くすることでこれだけ収入が減っているということを市民にしっかり訴えていくのが必要。公共施設の使用料の値上げは、早急に取り組むべきではないか。

(事務局回答)

⇒指定管理制度は H18 に導入して以来、市民サービス向上と経費削減の両面で取組を進めてきた。導入当時は直営と比較して経費削減が図られていたが、人件費上昇や物価高騰等により指定管理料は上がってきている状況である。その中で指定管理施設も含めた公共施設全体について、市民負担をどのようにしていくか検討する必要があると考えている。

●ネーミングライツについては良い取組だと思うし、クラウドファンディングについては募集の仕方を工夫するだけで、金額が集まるものなので広報の工夫等、これまでの結果をしっかり振り返って、より税外収入を増やしていくのが良い。良い取組と思う。

●効率化について、デジタル化によってどうなるかだが、公的機関はデジタル化が少し遅れている。デジタル化自体が大事ではなく、デジタル化によってどう効率化するか、経費削減まで織り込んだ数値を立てていくことがデジタル化の際には必要。

(事務局回答)

⇒今年度から DX 推進課を新設し、全庁挙げてデジタル化を推進している。その中で、例えば市役所の窓口まで来なくても申請手続きができるようにする検討をしており、窓口の人数削減や窓口施設の縮減等について今後検討する必要があると考えている。その他にも RPA の活用等の様々な取組を全庁的に実施しており、少しでも経費削減につなげたいと考えている。

●住民の視点から言うと、予算や決算等については普通に暮らしている市民は全く理解も関心もないのではないかと思う。市が決めたことに従うしかないという考えで、ごみの有料化であれば、市民の収入を大小に関わらず、物を買えばごみが出るので、ごみ処理経費に繋がるという考え方で、収入が低いから有料化の負担が大きくなるという意見ではなく、物をたくさん買う世帯はそれだけのごみ処理経費がかかるので、ゴミ袋代を負担するのは別にいいのではないかという考え。やはり人間は慣れだと思うので、自分自身で分別をしっかりすることで、その後の処理の手間がかからなくなる。それに慣れることで、特に有料化に関して異論はないのではないかと住民は思うのではないかという意見。このように、当たり前だに思っていたことについて思考を変えて、高知市の方から発信して

いくと、反対派と賛成派に分かれるとは思いますが、それに慣れてしまうと、違和感なく生活の一部になっていくのではないかと。

- クラウドファンディングの実施について、私が自分で寄付する場合は事業に賛同してするのであれば、返礼品なしでしている。返礼品ありきで始まったクラウドファンディングだと思うので、どれだけ事業費に回せているのか、高知市のためになっているのかを知りたい。

(事務局回答)

⇒クラウドファンディングは、ふるさとチョイスというサイトを利用して実施しており、手数料として10%の経費は掛かるが、返礼品はあまり用意せず実施しており、詳細な金額の資料はないが、概ね寄付額の90%程度は事業費に回せていると考えている。

- 市税について、他の中核市と比較して一人当たりの金額が安いということから、高知市民にとっては暮らしやすい町になっているのだと思う。

- 公共施設について、無料施設は観光客にとっては入りやすい施設だが、住民にとっては、あまりその施設は利用していないようなケースが大いにあると思うので、100円・200円の少ない負担であっても人数が増えるとそれが収入に繋がっていくので、無料ではなく使用料を取って、人件費や光熱費に充てる形にしていかなければ増収に繋がらないのではないかと。

- 人手不足での倒産や、コロナでの息切れ倒産が現実的に増えてきつつある。歳入確保の観点から、地元企業数の減少や、雇用が失われるということは、色々な施策を打つこと以上にインパクトがあると考えている。そういった観点での歳入確保、経済を活性化させるという観点の施策がないように感じた。事業者が儲けて、所得の高い雇用を生み、消費を活性化して、経済活動が活発化することが一番税収増に繋がるのではないかと考えている。例えば、施設の稼働率が低いのであれば、スタートアップ企業に安価に開放する等、そんな考え方もあっていいのではないかと感じた。

- 値上げイコール収入増については疑問がある。京都市が宿泊税を取っても人が来るからといって高知市が取ると選ばれなくなるというリスクも十分あると思うので、そういった点をもっと深い分析をした上で、実証実験も実施しながら検討していかないと、思った通りにいかなかったということが多く出てくると思う。特に施設使用料について、これだけ収入が少ないのは驚きだが、これは需要がないということだろうと考える。需要がない施設について、使用料を確保するために値上げをすれば、ますます使われなくなり、値上げしたが収入は減ってしまったというリスクもあるのではないかと感じた。

(事務局回答)

⇒今後の課題として、維持管理費の範囲をどうするのか、人件費や減価償却費をどう考えるのか等の検討が必要だと考えている。ご意見をいただいたように利用者が減少してしまうということは我々も危惧している。

●歳入確保について、施策によって億単位の収入が上がるものもあれば、数百万円レベルのものもあると思う。実行するにあたって、どれぐらいの工数がかかるかは、それぞれ施策によって異なると思うが、100～200万円の収入を上げるために、市役所職員が結構な工数を割けば、見た目の収入は上がっても、収益という観点ではバランスを欠くのではないかと思う。企業でも売上を上げることばかりを見て利益が上がらないというのはよくある話であり、売上ばかりに目を向けている経営者は事業が長続きしないので、収支バランスを考えながらやっていくのが必要。

●使用料について、どこまで負担できるのかという観点も必要だとは思いますが、やはり筋論でやっていくべきではないかと思う。施設経費を誰が負担するのが筋なのかということを考えていくのが良いと思う。その際に、施設によって使用料でどの程度賄えているのかは大きく違いがあると思う。資料に一般的な考え方で示していただいておりますが、そのとおりだと思うが、実際にどのように進めていくかは難しいと思っており、それぞれの施設でどの程度の使用料が適切なのかは、一律のルールを定めてやっっていけないと、総論賛成・各論反対になると思う。

使用料として見ると皆嫌がるが、一方で税として負担することは、見えにくいだけで、皆負担をしているわけであり、この説明をしっかりとっていくべきだと思う。

●行政の仕組みだと30年同じ状況が続けば硬直化していることが多いと思う。例えば手数料については、国では3年に1回のスパンで、原価計算をやり直して、かかる労力分だけ手数料を見直しするよう、政令でルール化している。

一方で、施設使用料についてはインフレがなかったこともあり、同じ金額でずっと続いているところがあると思うが、これもルールを定めて改定していく時代に入ったという考え方もできると思う。そういった状況の変化も、皆さんにわかっていたきながら、取り組んでいく必要があると思う。

●この懇話会での委員の意見としてゼロベースで議論することは良いと思うが、実際に施策を見直す際にゼロベースで検討ということはあり得ず、過去の経緯をしっかりと踏まえないといけないと思う。その点から、都市計画税と固定資産税の超過課税の問題については、20年以上前に都市計画税の導入について断念した際に固定資産税の超過課税を導入し、15年前にごみの有料化と合わせて、財政危機の中で固定資産の超過課税を提案し、

それは通らなかったという経緯がある。その際に、ごみの有料化は高知市方式を壊す可能性があるということが1つの理由になったということを含めて、その経緯で非常に重いということは行政側では十分に承知されていると思う。

- 私見を言えば、もうとっくの昔に都市計画税は導入すべきだったと思う。現時点でも都市計画事業にこれだけの一般財源が使われているので、過去には相当額が使われてきたということだと思う。

ただ、今後何を重視したら行政を行うかという点については、人を育てる、人に対するケア・投資に重点が移っていくだろうということを見ると、都市計画事業は、もちろん南海トラフ地震対策や維持管理経費や更新経費等があるので無くなるわけではないが、縮小していくものだろうと考える。構造を変えるという意味合いでは、やはり都市計画事業より人に対するサービスに重点が置かれなければいけないし、人がいないと経済活動が成り立たない。日本全体の行政が経済界も含めて、その費用を全部家庭に押し付けてきたことが、今日の結婚しない、また男性が協力しない中で、子どもを持つことが女性として憚られるというようなことが出てきている。構造を変えるのならば、そういった点に重点を置く、そのための財源が必要だ、ということをお願いいただけるのであれば、それにふさわしい税は何かという議論になるのかなと思う。

都市計画税を導入すべきだっただろうということはあるが、都市計画税の用途は都市計画事業のみに限定されるため。これから考えたときにどうあるべきかについては別の議論になる。

- 議論の整理のために言うと、人に対するサービスという面では、住民税所得割の超過課税について、逆に減税している自治体もあるが、筋としてはあり得るので、そこまで踏み込んでやろうという市の方向性であれば、それもあり得ると思う。

- 都市計画税や固定資産の超過課税が難しく、財政が逼迫するという状況であれば、やはり歳出を見直すしかないと思う。そこに重点が置かれる話になる。

- 宿泊税について、諸外国では当たり前導入しているので、当たり前導入したらいいのではないかというのが私の考え。オーバーツーリズムの自治体だけ導入すればいいという考えではない。

京都市は引き上げを予定しており、東京都は定率化も含めて検討するという状況である。用途は観光振興ということだと思うので、県も観光に注力しており、県の検討状況との調整が現実的には必要だと思う。

- 受益者負担については、資料で受益者負担の考え方の一般的な考え方を示していただい

ているが、残念ながら理論的に確立した考え方はないと思っている。

市場性は経済学的な考え方であり、非排除性で、排除できるなら料金を取るという考え。もう 1 つは競合性であり、競合しないのであれば無料で利用しても良いのではないかという公共財の理論はあるが、公的必要性というのは、常識では公共性の高低はあると思うが全く定まった考え方はないと考えている。

したがって、それぞれ自治体が工夫して考えているところで、建設費と人件費、ランニングコスト等を分けながら、公共性の度合いに応じて、どこまで負担するか、細かく方針を定めている自治体もあれば、ザックリと 3 分の 1 などと決めている自治体もある。現実的にはきめ細かくやらざるを得ないと思うが、ただ基準が恣意的になってしまうかもしれない、悩ましいところだと思う。

公共施設は、市民・コミュニティにとって、交流も含め非常に重要な施設に料金を設定することによって、利用を控える人達がいるのであれば、高知市のコミュニティにとってマイナスになる要素は確かにあると思う。しかし、財源を確保しないとイケないので、それらを天秤に掛けざるを得ないということになると思う。したがって高知市のコミュニティにとってどうかという視点はしっかり検討して、そことのバランスの上で考えて欲しいと思う。

ごみ処理手数料の有料化問題も同じで、高知市方式はまさにコミュニティの力で成り立っており、それを壊すような形でごみの有料化が行われるのであれば、非常に大きな損失になるので、その点を十分検討していただきたい。

- 稼ぐ力は、収入から経費を全部差し引いて残ったものが稼ぐ力になる。それが赤字になっている状態では稼ぎ上げているとは言えない。
- 公共施設のスクラップに関しては、使用状況が悪くなく、建物面でも 50 年経過して、耐震補強にも耐えられず全面建替しなければいけないものについて、新たにゼロから建て直すかどうかという点について、大事な判断基準なので、統合して集約化するかどうかについて、人口減少に見合ったサプライの状態を考える必要がある。
- DX について、ツールなので活用いただき、例えば生成 AI に問いかけるとファイナンシャルの専門家の見地から答えてくれるので参考になる。学習効果を上げることで生成 AI はレベルが上がるということもあるので、ぜひ有効なツールとして活用いただきたい。
- 10 年以上も前の話だが、雑誌にこれから破綻するだろう自治体ベスト 100 のような記事掲載されており、高知県でもいくつかの自治体が載っていた。どこまで正確な情報を元にしたランキングかはわからないが、もし掲載された自治体の住民であればすごく不安だと思う。住みやすいまち、安心して暮らせるまちであれば、長く暮らしていただけるし、

移住者や県外に進学した若い世代も戻ってくると思うので、そういった魅力がある高知市にしていくには、これだけの借金がある、こういう現状であるということを、広報紙等でお知らせして、皆さんにも協力していただきたいということをお願いするしかないと思う。

懇話会でご説明いただいたように、市として一生懸命に考えているという想いは住民もわかると思うので、包み隠さず、目につくところで知らせることで、高知市を活性化させるために協力してくれる方たちが増えると思いますので、破綻しない高知市を目指して頑張って取り組んでいただきたい。